

『第 25 回ビデオレンタル店実態調査(2011 年)』について

当協会は10月17日(月)午後1時30分より、協会会議室において『第25回ビデオレンタル店実態調査結果』について記者発表会を開催しました。当日の出席者は、藤浦昭統計調査委員会委員長(株)ポニーキャニオン営業本部レンタル営業部長)、後藤健郎専務理事・事務局長、伊藤和彦管理部長、上田直子管理部次長兼広報課長。

以下に記者発表された報告の中から抜粋して「調査結果の概要」と「各調査項目の平均値」の表をご報告いたします。

なお、同調査の詳細な結果は『ビデオレンタル店実態調査報告書 2011』として冊子にまとめられ、一般の方にも有料にて頒布しております。

詳細については、広報課上田まで(03-3542-4433)、もしくは協会ホームページ「お問い合わせ」にアクセスしてください。

以上

<調査結果の概要>

第 25 回ビデオレンタル店実態調査(2011 年)結果について ～レンタル売上は3年ぶりの上昇ながら、店舗間の格差も～

調査実施概要

| | |
|---------|---|
| 調査対象 | JVA日本映像ソフト協会レンタルシステム加盟店のレンタルビデオ店 (ネットレンタル及び自動レンタル機器によるレンタルを除く) |
| 調査時期 | 2011年6月 |
| 調査方法 | 郵送アンケート方式 |
| 調査票送付数 | 3,829票 |
| 有効回答標本数 | 573票(有効回収率15.0%) |
| 調査主体 | 一般社団法人 日本映像ソフト協会 |
| 集計分析 | 株式会社 文化科学研究所 |
| 集計機関 | 株式会社 ビデオリサーチ |

調査結果の概要

●月平均レンタル総売上は3年ぶりに上昇ながら、店舗間格差も。

ビデオレンタルの総売上金額が2008年の610.3万円をピークに2年連続で減少が続いていたが、本年度の調査では、DVDの月平均売上が111.5%と伸長したことにより、総売上金額も557.8万円と107.7%と伸長した。

また、レンタル総売上の対前年比を見ると、100%以上を確保できた店舗の構成比は38.4%となり、極端に低下した前年の12.5%から大きく回復することとなった。ただし、80%未満の店舗は前年並の20.3%と高い割合となっており、売上が伸長した店舗も多数となった反面で相変わらず苦しい状況のままの店舗も多数あり、店舗間の格差が広がった様子が見て取れる。さらに、100坪以上の大規模店を見ても、前年比80%未満、80~100%未満、100%以上のそれぞれの店舗数構成比が3割~4割程度となっており、大規模クラスの店舗でも店舗間における格差が表れているようである。その一方で中規模店においては、80%未満の苦しい状況におかれた店舗数構成比が9.1%となり、他の規模の結果と比べて低い値となっている。

●レンタル店の売上規模別の構造に変化。

月平均レンタル総売上規模別の店舗数構成を2008年当時と比較してみると、総売上800万円以上1000万円未満の店舗構成比が13.1%→11.4%、総売上1000万円以上の店舗では17.5%→12.7%と大幅に低下している。これに対して、総売上300~400万円未満、400~600万円未満、600万~800万円未満のいずれの規模で店舗数構成比が上昇、特に総売上400万円以上600万円未満規模の店舗構成比は2008年16.7%に対し22.7%と上昇率は特に高い。加えて200万円未満の構成比は17.9%→14.0%へと減少している。本年の月平均レンタル総売上は2008年に次いで高い結果となったが、このようにその構成は、総売上が小額な店舗から高額な店舗までが同程度の構成要素であった2008年に比べ、中程度の総売上規模の店舗に集中するというレンタル店の売上規模別の構造が変化していることがわかる。

●大きくレンタル料金を下げる大規模店。

レンタルDVDの貸出料金の低減傾向が止まらない。全体で見ると新作、旧作ともにどの貸出日数においても料金は減少となった。中でも1週間レンタルの平均貸出料金は新作でも350円で前年比マイナス66円、(旧作は230円でマイナス31円)と大幅に下落した。この傾向はビデオレンタル面積が100坪以上の大規模店において最も顕著で、新作DVDの平均1週間料金が294円で前年比マイナス116円(旧作は204円でマイナス51円)と大幅に下落している。また、大規模店の1週間料金の平均は、新作・旧作ともに当日料金や1泊料金など他のレンタル料金と比べても安い料金となっている。競争の激しい大規模店において、最低レンタル料金を1週間に設定し価格を競い合っている結果が、こういった現象を引き起こす要因となっていると思われる。また、その反面、どの規模の店舗においても、新作・旧作ともに延滞料金の平均は上昇している。

ブルーレイの貸出料金についても低減傾向にあり、DVDの貸出料金に近づいてきている。中・大規模店ではDVDとほぼ同額のため、ブルーレイの貸出料金体系をDVDと同額で設定している店舗が

ほとんどであることがうかがえる。

●貸出枚数は大幅に上昇するも売上への影響は低い。

DVDの月平均貸出枚数は30,470枚で前年比117.5%と大幅に上昇し、前年からの上昇傾向は継続となった。ただし大規模店におけるレンタル料金の低価格化などが影響し、DVDの貸出枚数の増加率(117.5%)に売上の増加率(111.5%)がまだ追いついていない様子であり、薄利多売の現状が見てとれる。

●平均会員数が129.5%と大きく上昇。女性比率が初の4割台へ。

会員数の平均は17,171人で前年比129.5%と非常に大きく伸長し、月平均貸出数量と同様にこちらも前年からの上昇傾向が継続している。また、会員の男女別構成では、女性比率の拡大が継続しており、初めて4割を超え41.0%となった。会員数の増大は、よりビデオレンタルがユーザにとって身近なレジャーとなっているという見方もできるが、過酷な生存競争で敗れた店の顧客が生き残った店舗の会員となったととらえることもできよう。

●DVDの平均仕入金額も107.8%と上昇。

DVDの月平均仕入金額は前年の245.6万円から264.7万円へと伸長し前年比107.8%となった。また、DVDの月平均仕入枚数は1,178枚となり前年比159.2%と大きく伸長することとなった。この仕入の枚数については、今回調査から、通常の仕入とレベニューシェア方式による仕入とを分けて回答をするアンケートとし(前回の回答に不具合があったことから調査方法を変更した)特にレベニューシェア方式の影響が強く表れ、平均仕入枚数が大幅に上昇した要因となったと考えられる。

●ブルーレイレンタルはいまだ小規模ながら、今後のシェア拡大が見込まれる。

ブルーレイレンタルの実施率は前年の83.3%から上昇し88.5%となった。しかし、店舗規模による実施率の格差は大きく、中規模店が90.9%、大規模店が98.5%であるのに対し小規模店では32.7%にとどまっている。

全体の実施率は上昇したものの、実施規模をみると、前年同様小規模なままにとどまっている。ブルーレイレンタルの月平均売上金額は11.7万円で、DVDレンタルの売上の2.0%に過ぎず、月平均貸出枚数は402枚で、やはりDVDの1.3%に過ぎない。しかし、売上金額の前年比は195.0%、貸出枚数では前年比239.3%と高い伸長率となっていることから、今後のシェア拡大が見込まれる。また、在庫枚数も全体で平均774枚となり、前年比233.8%と大幅に増加した。もちろん在庫比率としてはDVDの1.8%程度ではあるが、レンタル面積規模別にみても大規模店で前年比272.1%、中規模店で同217.4%、そして小規模店でも同254.9%とどの規模においても大幅に在庫を増加させている。

注1)本報告では、店舗内のビデオレンタルコーナー部分の面積が40坪未満の店舗を「小規模店」、40坪以上100坪未満の店舗を「中規模店」、100坪以上の店舗を「大規模店」と表している。

以上